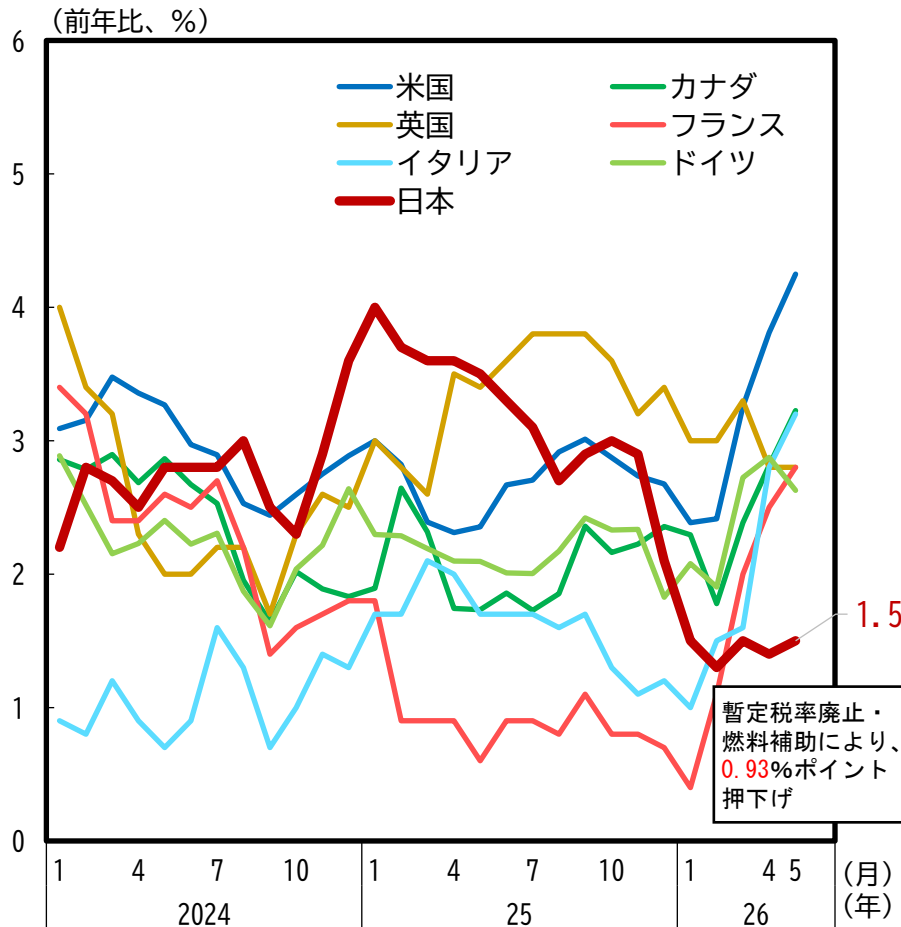
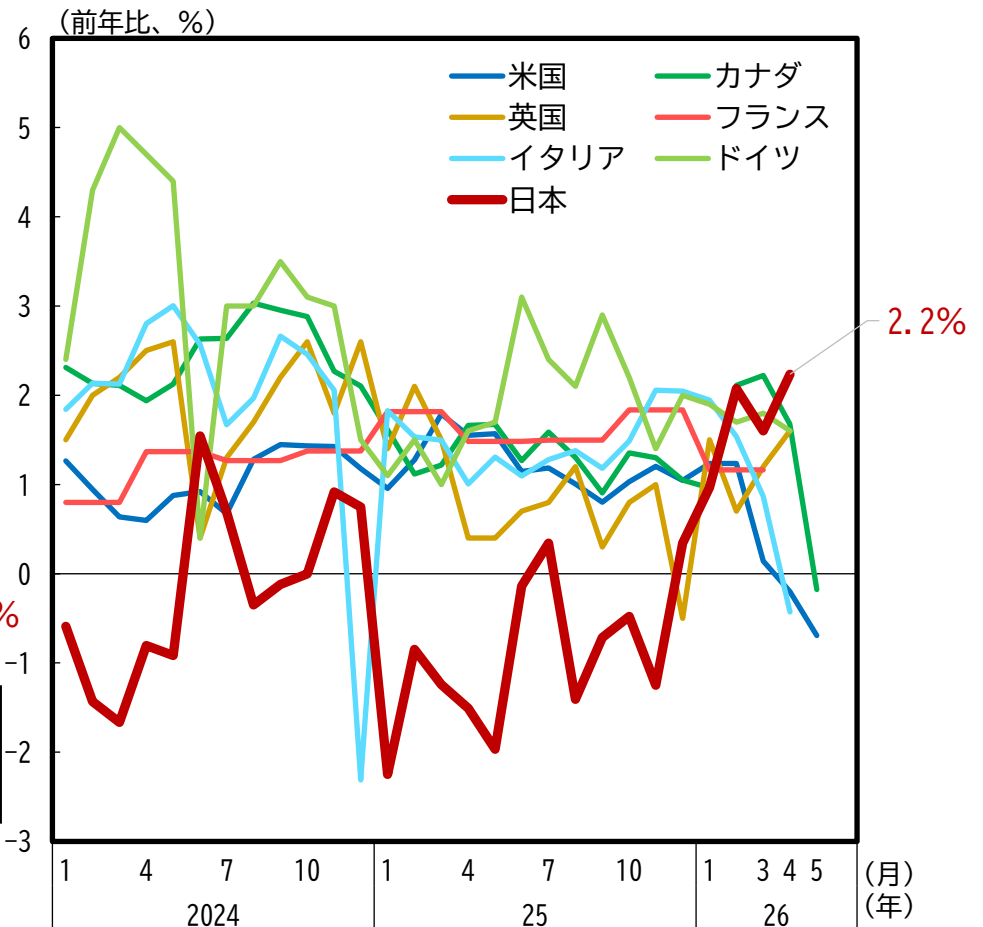


- 原油価格上昇などの影響で物価は各国で上昇基調、結果として実質賃金の伸び率は悪化傾向。
- 他方、我が国の物価は、政策効果（ガソリン暫定税率の廃止・緊急的激変緩和措置による燃料油補助等）もあって前年比1%台半ばと中東情勢の緊迫化以降も緩やかな上昇にとどまる。民間企業による賃上げも進展する中、実質賃金上昇率は前年比2%程度のプラスで推移。

消費者物価上昇率（総合）



実質賃金上昇率



(備考) 各国統計により作成。フランスの実質賃金上昇率は四半期値。米国の2025年10月値は政府閉鎖の影響で欠損しているため、線形補完している。